

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 長野県

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
261,725	214,617	22,942	499,284

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	850,768	844,501	6,267	2,954	15,498	1,545,989	
公債費特別会計	218,557	218,557	0	0	149,708	-	
市町村振興資金貸付金特別会計	1,593	1,500	93	93	-	-	
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	488	300	188	0	32	-	
心身障害者扶養共済事業費特別会計	437	425	13	13	92	-	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	6,858	6,138	720	0	512	7,582	
農業改良資金特別会計	1,005	531	474	0	3	269	
漁業改善資金特別会計	1	1	1	0	-	-	
県営林経営費特別会計	375	346	28	28	175	3,085	
林業改善資金特別会計	605	205	401	0	2	-	
一般会計等	837,615	829,209	8,406	3,310		1,556,924	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	19,413	19,779	367	1,373	5,329	31,085	19,987	法適用
電気事業会計	3,254	3,199	55	4,908	153	12,489	-	法適用
水道事業会計	4,838	4,299	539	2,974	74	27,876	-	法適用
観光施設事業会計	0	22	22	60	-	-	-	法適用
流域下水道事業費特別会計	11,538	10,719	819	666	1,978	32,521	17,529	法非適用
公営企業会計等計				9,981		103,970	37,516	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
長野県上伊那広域水道用水企業団	1,090	956	134	1,074	265	6,049	658	法適用
一部事務組合等計				1,074		6,049	658	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
長野県土地開発公社	170	3,526	19	-	6,364	6,382	-	-	
長野県道路公社	0	21,953	21,953	-	-	18,776	-	-	
長野県住宅供給公社	104	12,958	61	31	-	-	-	-	
(財)長野県文化振興事業団	16	111	20	20	-	-	-	-	
(社)長野県私立幼稚園協会	2	104	50	4	-	-	-	-	
(社)長野県私立短期大学協会	1	112	50	-	-	-	-	-	
(社)長野県私学振興協会	1	174	50	-	-	-	-	-	
(財)長野県長寿社会開発センター	1	351	220	80	-	-	-	-	
(財)長野県国民年金福祉協会	12	135	1	-	-	-	-	-	
(財)長野県生活衛生営業指導センター	1	18	5	18	-	-	-	-	
(財)長野県アイバンク・臓器移植推進協会	1	281	40	5	-	-	-	-	
(財)長野県下水道公社	102	1,300	20	-	-	-	-	-	

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)長野県中小企業振興センター	35	1,837	305	373	5,446	-	-	-	
(財)長野県テクノ財団	79	6,275	2,800	68	-	-	-	-	
(財)塩尻・木曾地域地場産業振興センター	1	321	10	-	298	-	-	-	
(財)飯伊地域地場産業振興センター	256	642	5	-	-	-	-	-	
(社)信州・長野県観光協会	13	1,796	100	140	-	-	-	-	
(財)長野県国際交流推進協会	0	315	240	-	-	-	-	-	
(財)長野県農業開発公社	80	254	313	89	-	-	515	361	
(社)長野県原種センター	93	1,921	405	10	-	-	-	-	
(社)長野県農業担い手育成基金	2	2,044	500	5	102	-	-	-	
長野県漁業信用基金協会	1	39	23	-	-	-	-	-	
(社)長野県畜産物価格安定基金協会	0	325	96	10	-	-	-	-	
長野県農業信用基金協会	155	9,437	569	0	30	-	-	-	
(社)長野県果実生産出荷安定基金協会	2	98	5	2	-	-	-	-	
(社)長野県林業公社	52	119	68	308	13,382	-	9,683	8,715	
(社)長野県林業コンサルタント協会	160	1,497	1	-	-	-	-	-	
(財)長野県林業用苗木安定基金協会	0	46	30	-	-	-	-	-	
(財)長野県緑の基金	19	634	150	-	-	-	-	-	
(財)長野県林業労働財団	24	257	8	41	-	-	-	-	
(財)長野県建設技術センター	83	1,257	5	-	-	-	-	-	
(財)長野県暴力追放県民センター	0	348	200	6	-	-	-	-	
しなの鉄道(株)	191	1,770	1,782	5	-	-	3,023	302	
松本空港ターミナルビル(株)	19	663	250	-	16	-	-	-	
(株)長野協同データセンター	23	33	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			30,384	1,215	25,638	25,158	13,221	9,378	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,750	
減債基金		78,646	
その他充当可能基金		7,331	
充当可能基金計		90,726	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.67	0.61	0.06	3.75	5.00	病院事業会計		9.2	
連結実質赤字比率		2.61		8.75	25.00	電気事業会計		158.3	
実質公債費比率	19.2	17.3	1.9	25.0	35.0	水道事業会計		63.0	
将来負担比率		220.4		400.0		観光施設事業会計		-	
財政力指数	0.43	0.46	0.03			流域下水道事業費特別会計		16.3	
経常収支比率	92.1	95.4	3.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。